

九州は 立ち向かう

地震の影響と風評被害

今回の地震は熊本県の中部からやや北寄りの地域で発生しました。2つの断層がずれたことによる地震であり、被害が局地的なの特徴といえます。同じ熊本県でも、県南に位置する人吉・球磨地方ではあまり被害がないのです。にもかかわらず、九州全体で宿泊客が大幅に減りました。地震発生から約20日間の被害状況をまとめたところ、統計がとれなかった被災地を除いてもキャンセルが70万件にも達しました。宿泊料だけで約140億円規模の

損失でしたが、ほとんどの地域では被災していないので、風評被害といっていると思います。このままでは、繁忙期である夏休みシーズンにも観光客にきてもらうことができず、さらに窮地に追い込まれてしまう。そこで九州の窮状と私たちの熱い思いを政府に陳情し、導入いただいたのが「九州ふっこう割」です。国の交付金を活用して、熊本・大分の宿泊やツアーを最大7割引、その他の県では最大5割引で販売したところ大きな反響がありました。急速に増加していた外国人観光客にも影響がありました。九州への外国人

的な素材を発掘し、行ってみたいというものに磨き上げること、そして九州の観光をデザインし、リードしていく人材を育成することが必要なのです。

エアラインへの期待

今回の地震を通じて、改めて、被災地の復旧には道路、航空、鉄道をはじめとした交通インフラが大切だということを感じました。今や日本単独で豊かに暮らせる時代ではありません。多くの外国人人と交流することが経済活性化には必要であり、観光はその重要な一翼を担っています。そのためには、言うまでもなくエアラインが重要です。空港の整備には注力していくべきです。アジアの国々をみると、戦略的に空港の大規模化に取り組んでいます。日本ももっと空港整備に力を入れる必要があるでしょう。

そして、入国客数を増やすために九州と海外を結ぶ直行便を増やしていただきたい。アジア便が主体となるでしょうが、欧米便の強化もお願いしたいと思います。もちろん乗り継ぎ便を強化してもらうことも重要です。ともに手を取り合って、九州の活性化に向けて進んでいければと思っています。



4月14日と16日。
熊本県を中心に震度7の地震が
立て続けに発生しました。
地震は九州の観光にどう影響したのか。
九州から伝えたいこととは何か。
九州が描く未来とは。
九州観光推進機構の石原進会長に
お話を伺いました。

一般社団法人九州観光推進機構 会長 石原 進

いしはら・すすむ ●1969年日本国有鉄道入社後、民営化に伴い九州旅客鉄道(JR九州)へ。2002年に同社社長に就任し、2014年より相談役(現職)。2010年より九州観光推進機構会長に就任。ほか、NHK経営委員会委員長、九州経済連合会副会長なども務める。

観光客のほぼ9割がアジアからですが、韓国が最多を占めます。韓国は地震が少ないということもあって、観光客の減少率も他に比べて大きかったため、重点的に対策を進めています。日本政府観光局(JNTO)にもご協力いただき、8月末には韓国から約200名のメディアや旅行関係者をお招きして、九州には被害を受けていない観光地も多くあり、楽しめることをご理解いただきました。こうしたことを国別に進めていく必要があると思っています。

「九州はひとつ」、 その魅力を伝える

減少した観光客を取り戻し、さらに増やしていくためには、九州の魅力をしつかりと伝えることが不可欠です。九州7県それぞれに食、自然、歴史・文化など豊富な観光資源があります。あれもこれもとなくなってしまおうと、イメージがぼやけてしまう。そこで九州全体のブランドイメージを打ち出そうと、九州観光推進機構の設立以来、試行錯誤をしてきました。結果として2年前に生まれたのが、「Relax & Rejoice OONSEN ISLAND KYUSHU JAPAN」というキャッチフレーズです。

九州ではすべての県に温泉があつて、日本の源泉数の3分の1が集まっています。湧出量も全国の4分の1を占めており、別府温泉が日本一、湯布院が2番目といわれています。日本の温泉文化を経験してみたい人がどの国にもたくさんいて、リピーターも多いようです。温泉をきっかけに、さまざまな魅力を発見してほしいですね。そうした九州のブランドイメージや物産、地域の特色などの観光情報を世界に発信するために、機構内に「九州観光広報センター」を設立する準備を2016年の4月から進めています。そこに震災が発生したため、交通インフラの復旧情報などの震災関連情報の発信にも対応することになりました。九州観光復興ポータルサイトを設け、英語、韓国語、繁体字、簡体字、日本語で交通をはじめとした現地的情勢や連絡先などを報じて、不安を解消する有効なツールとなっています。旅館の女将さんなど、現地の方の声も発信しながら、九州が元気だというメッセージを一人でも多くの方に伝えたいと思っています。

観光を九州の基幹産業に

多くの観光客に来ていただくこと

が、九州にとって大きな力になります。宿泊、日帰り、訪日外国人のインバウンドもすべて含めた九州の観光消費額は、ここ5年間で2.1兆円から2.5兆円になりました。2023年度を最終年度とした「第二期九州観光戦略」では「観光を九州の基幹産業」にし、観光消費額を3.5兆円まで引き上げることを目指しています。カギとなるのは、インバウンドです。2011年に約73万人だったのが毎年、過去最高を更新しており、わずか4年間で約283万人に到達しました。このペーシングを維持できれば、2023年には目標値である440万人を大きく上回ることも可能でしょう。日本人観光客の増加と相まって、3.5兆円を上回る4.0兆円という消費額も決して不可能ではないと思っています。そうすると、九州の基幹産業である自動車産業と肩を並べるくらいの規模になります。

そのためには、九州全体が連携していくことと、地域住民を巻き込んだ観光に携わる人材を育成することが何よりも大切です。外からきたお客さまを大事にする。自分たちの街をきれいにする。わからないことがあれば進んで教える。こうしたことを皆で取り組んでほしいと思います。

九州の自然や風土、歴史などの魅力